



インテル 行動規範

2020年9月

私たちの規範

誠実性

事業を行うあらゆる状況において、正しいことを正しく行うことが私たちの信条です。

倫理的なリーダーシップ

私たちは、ビジネス上の意思決定において、お客様や利害関係者に重要なソリューションを提供すること、従業員、ビジネスパートナー、コミュニティの信頼を維持すること、倫理的に法律を遵守し、なおかつ尊敬される会社としてインテルの名声を守ること、そして尊敬される会社であることを価値としています。

尊重

私たちは、人間の尊厳、個々の違い、思想の多様性、アイデアの質、革新、ソリューションと、これらがもたらす成果を重んじます。

率直に意見を言う

私たちは、通報が報復を受けることなく聞き届けられることを周知されており知っており、行動規範、会社のポリシー、または適用法と矛盾するあらゆる状況、条件、または行動について、問い合わせ及び報告する勇気を持っています。

責任

私たちは、成果をお客様や利害関係者に提供するにあたり、私たちのコミットメントを果たすと共に透明である責任があります。

私たちが禁止する事項

不正

私たちは、お客様、サプライヤー、ディストリビューター、または私たち自身に誤解を招くような行動をとりません。帳簿や記録またはこれらについての情報の改竄、虚偽の表示、不公正な競争に関与しません。

違法行為

私たちは、法律に違反せず、他者の違法行為を支援しません。これには、独占禁止、贈収賄、汚職、環境、製品安全、人権、プライバシー、インサイダー取引、貿易、雇用に関する法律、および当社のビジネスに適用されるその他の法律への違反を含みます。

報復

私たちは、嫌がらせ、いじめ、脅迫、他者に対する暴力行為を行わず、誠意のもとに報告したり、調査に協力したりした人に対する報復を行いません。

利益相反

私たちは、インテルにとって最善の利益となる行動を妨害する、または妨害するとみなされる利益相反の状況を回避します。

資産の誤用

私たちは、インテルまたはビジネスパートナーの資産や機密情報を誤用したり、信頼に基づき保持する機密情報を適切な許可なく開示したり、私たちの資産を危険にさらしたりしません。

目次

| | |
|--|----|
| 徹底した誠実性の文化..... | 1 |
| 私たちのビジョン、目的、価値..... | 2 |
| 自身の責任 | 3 |
| 行動規範の原則 | 3 |
| 問い合わせおよび懸念事項の報告 | 5 |
| 問い合わせ、懸念事項を報告する方法 | 5 |
| 報復の禁止に関する方針..... | 6 |
| 正直かつ誠実な姿勢でビジネスを行う | 7 |
| ビジネスにおいて、明白に、プロ意識を持って、コミュニケーションを図ること ... | 7 |
| お客様、サプライヤー、販売業者、その他取引関係者とビジネスを行うこと..... | 7 |
| 責任ある企業市民であること | 8 |
| 正確な財務その他の記録を作成すること | 8 |
| 法の文言と精神に従うこと | 9 |
| 反トラスト | 9 |
| 贈収賄および腐敗防止 | 10 |
| 環境、衛生、安全..... | 11 |
| 製品の安全および規制 | 11 |
| 貿易コンプライアンスの遵守 | 11 |
| インサイダー取引..... | 12 |
| 知的財産..... | 13 |
| プライバシー | 13 |
| パブリック・コミュニケーション..... | 14 |
| 互いに公平な態度で接すること..... | 14 |
| オープンかつ誠実なコミュニケーション | 15 |
| 雇用機会の均等および多様性 | 15 |

| | |
|---------------------------------------|----|
| ハラスメントの禁止 | 15 |
| 人権の尊重 | 15 |
| 安全性 | 16 |
| 職場での暴力 | 16 |
| 従業員はインテルに最善となるよう行動し、利益相反を回避すること | 17 |
| 利益相反の取扱い | 17 |
| 贈答品、食事、接待および旅費 | 17 |
| インテルの資産と機密情報の保護 | 18 |
| 物理的資産の保護 | 18 |
| 機密情報の保護 | 19 |
| 商標およびブランドの保護 | 19 |
| インテルを代表する場合 | 20 |
| 承認および棄権 | 20 |
| 付記 | 20 |
| 行動規範用語集 | 22 |

徹底した誠実性の文化

設立当初から、徹底した誠実性とプロ意識はインテル事業の基盤となっています。私たちが行うすべての行動において、インテルは本質的な価値と原則を支持し、維持します。さらなる事業の発展に向けて、社員各自がこれらの価値や原則を十分に理解するとともに、当社の基盤であるゆるぎなき誠実性を示さなければなりません。

行動規範は、商品を開発し提供するためにどのように互いに協力し合い、インテルおよびインテルの子会社（まとめて「インテル」）の価値をいかにして守り、お客様やサプライヤー、販売業者等との関係をどのようにして築いていくかに基準を定めたものです。全社員は、行動規範、当社雇用ガイドライン、その他適用される方針を遵守して業務を行わなければなりません。

私たちのビジョン、目的、価値

私たちのビジョン

私たちは、信頼されるパフォーマンスをリーダー企業となり、データの可能性を最大限に広げることを目指しています。

私たちの目的

私たちは、世界を変える技術を生み出し、地球上のすべての人の生活を豊かにします。

私たちの価値

お客様第一

- お客様の繁栄のため、お客様のニーズに耳を傾け、学び、そして先んじます。
- お客様の成功は私たちの成功です。

インテルはひとつ

- 私たちは互いを認め、尊重し、信頼します。
- 個人の成功よりもチームを尊重します。力を合わせることでさらなる力を発揮します。
- イノベーターとしての心構えで、日々の仕事に喜びを見い出します。

恐れない

- 大胆に変革を追求します。
- 果敢に挑戦し、失敗を恐れず、過ちから学び、次の機会にはより良く、速く、賢く対応します。

真実性と透明性

- 情報とフィードバックに対してオープン、率直、誠実、道徳的、適時であることをコミットします。
- できる限り最高の結果を求めて建設的に挑戦します。
- 常に誠実さをもって行動します。

インクルージョン

- 私たちは、帰属感意識の醸成に努めます。

- 誰もが能力を最大限に発揮し、最高の仕事ができるような場所を作ります。
- 私たちを成長させてくれる多様性を歓迎します。

品質

- 私たちは品質を追求し、安全な職場を担保します。
- 私たちは規律をもって、お客様やパートナーが頼れる製品やサービスを提供します。

自身の責任

インテルの行動規範は、従業員全員、インテルおよびその子会社（まとめて「インテル」と表記）、および従業員以外の取締役会のメンバーのインテル関連活動に対して適用され、期待値を定めます。行動規範は、独立の請負業者、コンサルタント、サプライヤーなどインテルとともに業務を行う業者にも適用されます。これらの業者は、より高い基準で方針を定めることはできますが、より低い基準の下で業務を行うことはできません。

ガイダンスを必要とする場合や倫理的懸念事項を報告する際の詳細および本行動規範に関する補足的なガイドライン等の詳細は、国や会社によって異なることがあり、また現地における法律に基くものとします。

さらにガイダンスが必要な場合は、[本行動規範のよくある質問](#)およびその他の関連資料を参照するよう奨励します。本行動規範がどのように適用されるかについての質問は、インテル法務部または[倫理相談窓口](#)までお問い合わせください。

従業員は、本行動規範をよく読んで理解し、完全に遵守しなければなりません。本行動規範に違反した従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。法規を違反した場合には、民事および刑事処分の対象となる場合もあります。

行動規範の原則

行動規範は、以下の5つの原則から成り立っています。

- **誠意と高潔さを持って業務を行います。** 徹底した誠実性とプロ意識をもって業務を行い、すべての業務取引において誠意と最高水準の倫理規範を示し、顧客やサプライヤー、販売業者等を公平に、誠実に、かつ誠意をもって扱います。
- **法の条文と精神に従います。** ビジネス上の決断において、インテルがビジネスを展開している多くの国のすべての適用される法律および規制を遵守します。

- **互いに公平な態度で接します。**互いに尊敬かつ信頼し合い、チームワークを大切にします。
- **従業員はインテルの最善の利益となるよう行動し、利益相反を回避します。**個人や家族の利害によって、インテルの最善の利益のための堅実なビジネス上の決断を下す能力が妨げられること、または妨げられているように見える状況さえも回避します。
- **インテルの資産と機密情報を保護しなければなりません。**物理的資産、知的財産、機密情報、インテルブランド、インテルの名声や評判を含むインテルの資産の価値、およびインテルの顧客、サプライヤー、従業員の情報の機密性を保護します。

問い合わせおよび懸念事項の報告

プロ意識を持って誠実に事業が運営されるよう、法律、本行動規範その他の当社のガイドラインの違反が疑われる場合には、これを報告しなければなりません。

マネージャーおよび従業員は、法律、規制、インテル法務部の方針に違反する可能性に気付いた場合、法務部または内部監査に直ちに報告しなければなりません。

問い合わせ、懸念事項を報告する方法

本行動規範はあらゆる状況に対応できるものではありませんので、自分の取るべき行動が正しいかどうか判断しかねる場合には、必ず指導を求めてください。本行動規範に関する質問や懸念事項の報告の仕方には、さまざまな方法があります。

- インテルのオープン・ドア・ガイドラインに則って、直属のマネージャー、部門長、ディビジョン・ジェネラル・マネージャー、その他エグゼクティブ・オフィサーまでを含むあらゆるマネージャーに、質問や懸念事項を伝えることができます。
- 各問題対応の専門グループ (人事、内部監査、法務、[コーポレート・セキュリティ](#)、インフォメーション・セキュリティなど)、自分の所属グループまたは勤務地における[倫理および法令遵守ビジネス・チャンピオン](#)に、質問や懸念事項を報告することができます。
- 質問を [Ask Ethics](#) 宛にメールで送ることができます。
- 倫理、法令遵守、安全性に関する懸念事項は、[インテルの倫理および法令遵守報告用ポータル](#)からオンラインまたは電話で報告することができます。このポータルは第三者によって運営され、匿名での報告は法律で認められている範囲に限り許されます。

インテル子会社の従業員には、質問や懸念事項報告のための窓口が他にも用意されている場合があります。

その他、業務に関する懸念事項がある場合は、機密事項報告用のメールアカウント (harassment.concerns@intel.com) 宛にメールを送るか、[Get HR Help](#) から報告するか、人事部の担当者、[雇用および労働法務 \(ELL\)](#) に報告してください。

報告する際は、懸念についての確証がなくてもかまいません。不正行為の証拠も必要ありません。あるいは、行動規範、方針、法律への違反が発生したことを知っていてもかまいません。懸念事項がどのような理由で訴えられても、私たちはすべての報告を真剣に受け止めます。インテルのチームは直ちにその問題を確認し、適用法、インテル

の行動規範、およびその他該当する社内ガイドラインに則った調査結果に基づいて適切な処置を検討します。

インテルとその子会社のすべての従業員は、正直、真実、完全な情報の提供など、社内の調査に完全に協力する必要があります (米国労働関係法令の社員同士の行動への従業員の参加が明らかになる場合を除く)。そうしない従業員は、適用される現地の法律に従って、解雇を含む懲戒処分の対象となります。米国労働関係法令違反容疑の調査については、従業員の参加は推奨されますが任意です。

報復の禁止に関する方針

インテルは、誠意のもとに、法律、本行動規範、その他社内方針や手続きに違反している可能性のある行為を報告した者、進行中の行動や行動案について問い合わせをした者、内部調査に参加した者に対する一切の報復を容認しません。代表的な報復としては、行動規範、社内方針、法律への違反の可能性について誠意のもとに問題提起または報告した者を降格、異動、解雇などの処分にすることが挙げられます。誠意のもとに懸念事項を報告した者または社内調査に参加した者に対して報復したり報復を企てたりした従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

報復を受けたと認知した従業員は、即時に [ELL](#) に連絡してください。

正直かつ誠実な姿勢でビジネスを行う

インテルの基本的な価値のひとつは、徹底した誠実性とプロ意識をもって業務を行うことです。この価値観は、以下の行動により実現されます。

- ビジネスにおいて、明確に、敬意を払い、また専門家意識を持って、コミュニケーションを図ること
- お客様、サプライヤー、販売業者およびその他取引関係者を公平に扱うこと
- 責任ある企業市民として行動し、人権を尊重し、当社の業務が周囲に与える影響を管理すること
- 正確な財務およびその他の帳簿や記録を保持すること

ビジネスにおいて、明白に、プロ意識を持って、コミュニケーションを図ること

当社はビジネス上のすべての交流において、明瞭、正確で、敬意を払い、専門家意識を持ったコミュニケーションを評価します。不明瞭で専門家意識に欠けるコミュニケーションは、口頭であっても書面であっても、インテルの名を傷つけることになるでしょう。善意的なコミュニケーションであっても、誤解を招くこともあります。コミュニケーションの例としては、電子メール、プレゼンテーション用の資料、ボイスメール、テキストメッセージ、インスタント・メッセージのほか、ソーシャルメディアや Web サイトのコンテンツなどが挙げられます。

お客様、サプライヤー、販売業者、その他取引関係者とビジネスを行うこと

インテルの成功は、お客様、サプライヤー、販売業者、およびその他取引関係者の方々とのお互いに対する尊重や信頼に基づく強い関係によって成り立っています。このような強い関係を維持するため、インテルはすべての取引関係者に対し、相手が私たちに対してもそう期待するように、公平性、誠実さ、尊敬の念を持って取引を行います。

マーケティング活動およびお客様や潜在的なお客様とのやり取りにおいても、当社は常に公正かつ正確に商品やサービスを提供します。

当社は、サプライヤーがすべての適用される法律や規制、インテルの行動規範、責任業務提携行動規範と調和した企業の社会的責任原則を遵守することを求めます。当社はサ

プライヤーに対し、この要求を満たすサプライチェーンに直接責任をもつことを求めます。

インテルとともに業務を行う請負業者やコンサルタント、サプライヤー、販売業者は、本行動規範に違反することで、関係が解消されるリスクがあります。

インテルの従業員や、インテルを代理する第三者が米国政府とビジネスを行う、または関わりを持つ場合、当社の [Intel Policy on Doing Business with the U.S. Government](#) に設定された要件を遵守しなければなりません。

責任ある企業市民であること

インテルは、長年にわたり、責任ある企業市民としての世界的な評判を得ています。当社にとって企業の社会的責任とは、人々や地球環境を尊重するとともに、当社の人権および環境、衛生、安全に関する方針に明示された価値観や倫理基準を遵守しながら、事業の成功を実現することを意味します。インテルは、率先して教育を支援し、生活と仕事の場であるコミュニティの発展に努めています。

当社の企業責任報告書に反映されているように、当社は、人々および地球環境を尊重し、当社全従業員に対して、ビジネス上の決断を下す際に、環境やコミュニティが受ける短期的かつ長期的な影響について考慮するよう要請します。いかなる活動においても、倫理的で社会的責任のある模範的な行動を心がけ、長年築き上げてきたインテルの世界的な評判を維持することに努めてください。

正確な財務その他の記録を作成すること

財務記録およびその他の業務記録は、事業の決定を形作るものです。帳簿および記録は、完全、公正、正確、適時なものであるとともに、経営や事業活動を理解できるように反映されたものでなければなりません。

契約上の合意やタイムカード、経費報告書等、業務に必要なすべての記録は、正確かつ完全で、適切な承認を受けたものでなければなりません。質問がある場合は、直属のマネージャーまたは他のマネージャーにお問い合わせください。記録が不正確であると思われる場合には、直ちに財務部または法務部にその旨を報告してください。いかなる状況においても、虚偽の記録を作成することが支持されたり、容認されることはありません。

私たちは、帳簿および記録に含まれる情報を公正に表すことについて責任を持ちます。これには、社内管理報告書だけでなく、当社の声明、法定書類、米国証券取引委員会に提出する書類などの社外報告書も含まれます。

当社では所定の会計基準に従って業務や記録が確実に維持されるよう監査役を雇用しています。当社は監査役に協力しなければならず、また当社の指示の下で作業するすべての関係者にも監査役に協力していただく必要があります。

法の文言と精神に従うこと

グローバル企業として、インテルは、事業を展開している多くの国の法律を遵守しなければなりません。各個人が適用されるすべての法規を認識し、遵守する責任があります。

また、法の精神と意図に従い行動しなければなりません。本行動規範や社内ガイドラインが現地の法規と異なる場合には、常により厳格なルールに従ってください。本行動規範の要件が現地の法律と矛盾すると思われる場合には、インテル法務部にその旨をお知らせください。

法規違反をした場合、会社と関与した個人双方にとって深刻な結果を招くこととなりますので、これらの法的事項その他についてご質問がありましたら、いつでもインテル法務部にお問い合わせください。

当社にとって一般的に関連する法令としては、独占禁止法、腐敗防止法、環境、輸出入、インサイダー取引、知的財産、プライバシーおよびパブリック・コミュニケーション等があげられます。

反トラスト

独占禁止法は、企業の競争をより困難にする特定の合意や行為を禁止することにより、自由な競争を推奨します。インテルは、ビジネスを行うあらゆる場所において独占禁止法を遵守します。独占禁止法に違反することは深刻な問題であり、その結果として従業員に対する懲役刑やインテルに対する莫大な罰金刑が科せられたり、インテルの評判が損なわれたりする恐れがあります。

当社は積極的かつ合法的に競争します。

- 私たちは、自社および競合他社の製品についてコミュニケーションする際には、誠実に対応します。

- 私たちは、お客様が競合他社と何をすべきでないことではなく、インテルと何をすべきかに集中します。
- 私たちは、自社製品の改善点に基づいて設計上の意思決定を行います。
- 私たちは、他社と合意を結んで、互いの従業員の雇用または採用を制限したり、従業員の報酬を設定することはしません。
- 私たちは、価格、コスト、販売条件、生産量、市場配分またはその他の競争上重要な情報について、競合他社とはコミュニケーションしません。
- 私たちは、他社との売買を行わないという合意を競合他社と結ぶことはありません。

詳細な指針については、インテルの反トラストポリシーを読んでください。質問がある場合は、インテルの法務部まで問い合わせてください。

贈収賄および腐敗防止

インテルは、いかなる形式の賄賂も固く禁じています。インテルの方針は、すべての腐敗防止法を遵守し、すべての商取引をインテルの帳簿および記録に正確に記載することです。賄賂や見返りを申し出たり、受け取ってはなりません。また、いかなる腐敗行為にも携わってはならず、これらを助長してはなりません。多くの国や地域の法律では、便宜を図るための公務員への支払いを賄賂と定義しています。当社は、インテルの代表として、便宜を図るための公務員への支払いをすることはありません。

インテルは賄賂の提示、約束、支払いを禁止しており、これは、サプライヤー、代理店、請負業者、コンサルタント、販売業者など、インテルの代表としてサービスを提供または行動する第三者にも適用されます。インテルの業務に関連して贈賄を行おうとしていると思われる第三者に関与してはなりません。第三者に対する腐敗防止要件は、当社の[腐敗防止に関する第三者向けの方針](#)および[贈答品、食事、接待および旅費の授受 \(GMET\) に関する第三者向けの方針](#)に明記されています。

政府機関と取引を行う場合は、適用されるすべての特別な規則や法律を認識していることを確認するため、インテル法務部に相談してください。公務員に何らかの価値あるものを提供する前に、業務上における贈答品、食事、接待および旅費に関する世界共通方針 (GMET 方針) に基づき、必要な承認を得てください。

環境、衛生、安全

当社の全世界的な事業、慣行および商品には環境に関するさまざまな法律、基準、要件および方針が適用されます。私たちには、下記の通り、当該要件を理解し、かつ遵守する責任があります。

- エネルギー、水、原料その他天然資源の保全
- 原料および廃棄物の適切な管理
- 環境に関する許可および安全衛生要件の遵守

当社は、当社製品に使用する原料に対し、有害物質の使用および当社の製造技術が環境に与える影響を削減し、最小限に抑えるよう努力します。また予防的な取り組みを支援します。

サプライヤー等の当社の関係者には、環境、安全衛生に関するすべての適用法規を遵守することが求められます。

製品の安全および規制

私たちは、ワールドクラスの製品規制の慣行を通じて、人、財産、環境を保護します。インテルは、従業員、お客様、および当社製品と関わるすべての人の安全に努めています。当社の製品デザインチームは、規制および安全性に対するコンプライアンスを製品規制ライフサイクルに組み込んでいます。これにより、最高品質の製品をお客様と消費者に提供するように努めています。安全性および法規に関する懸念とインシデントはすべて、インテルの製品の安全性および規制評議会によって処理されます。

貿易コンプライアンスの遵守

インテルが事業を行っているどの国においても、輸出入に適用される法規が存在します。これらの多くの法規では、特定の仕向地、事業体および外国人に対するインテル製品の物理的な出荷またはソフトウェアおよび技術の移送や電子送信が制限または禁止されています。経済制裁関連法令は、当社が関与できる相手を制限するもので、関与方法について一定の条件を設定することがあります。中でも関税法では、正確な製品情報および適用される関税の支払いが義務付けられています。輸出法では、商品を出荷または移動する前に、輸出許可証またはその他の政府による適切な承認が必要となる場合があります。

インテルはこれらの法令や規制を遵守しなければなりません。そのため、すべての物品について税関手続きを行わなければならない、また以下の事項を遵守してください。

- 違反行為が生じたか、生じる可能性があると認識した場合には、取引を継続しないこと
- 適切な許可を得た場合を除き、規制対象のソフトウェアおよび技術を転送しないこと
- 物品やサービスに不適切な金銭的価値を付けないこと

違反行為は、過失による場合であっても、多額の罰金、民事罰および刑事罰、輸出許可証の取り消し、輸出特典のはく奪、強制監査、税関検査ならびに/または税関検査および手続き遅延等が科せられるおそれがあります。これらの法規は複雑で、国ごとに固有の法規が存在するため、インテルが提供するガイドラインや研修を活用してください。

インサイダー取引

多くの国々ではインサイダー取引に関する法律を定め、重要な非公開情報を所有する者による証券取引等の行為を制限しています。重要な非公開情報とは、該当する会社の証券類の売買取引を行う場合に適正な投資家が重大性を見出す可能性がある、通常は公に知られることのないすべての情報を指します。

インテルまたはその他の会社に関する重要な非公開情報を知っている従業員は、以下の事項を行ってはなりません。

- 対象会社の株式その他証券に関して売買または取引を行うこと
- 当該情報に基づいて証券を売買する可能性がある者に対して当該情報を開示すること
- 自らの個人的利益または他の者の個人的利益のために当該情報を別途使用すること

自分がインテルや他の会社に関する重要な非公開情報に定期的にアクセスする立場にあるときには、証券取引を行う場合その取引計画において特に注意が必要です。インテルには、貴方が証券取引法規の要件に準拠した取引計画を立てる際に手助けとなるガイドラインや方針があります。詳細については、インテルの[インサイダー取引に関するコンプライアンス](#)ページを確認してください。

インテルの取締役および全従業員は以下の行為を禁止されています。

- インテルの買付選択権、売付選択権、またはその他インテルの株式デリバティブの売買
- インテルの株式に関わる空売りまたは空売りポジション（インテルの株価が下がったときに利益が得られるポジション）への関与
- インテルの株式に関わる前払変動先渡、エクイティー・スワップ、カラー、為替資金の売買または参加

知的財産

知的財産権は、会社や個人が新商品やアイデアの開発において行った投資を保護する上で非常に重要なものです。私たちは、当社の知的財産を保護するとともに、他者の知的財産権を尊重します。

権限やライセンスを付与されていない限り、著作物、アートワーク、音楽、ビデオ、写真、映画クリップ、ソフトウェア等の、保護されている知的財産を複製、再生または送信してはなりません。

事業目的のみに限りインテルその他の者の機密情報を使用することができ、正当な権限を有し、かつ知る必要性のある者のみに限り機密情報を開示することができます。また、退職後も引き続き秘密情報（インテルの秘密情報であるか他者の秘密情報であるのかを問いません）を保護しなければならず、権限なくこれらを使用または開示してはなりません。

さらに、部外秘情報または機密情報について、所有者の許諾を得ない限りは、当該情報を使用したり開示したりしてはならず、またそれを他の人に要請したり奨励したりしてはなりません。

プライバシー

多くの国々では、e メールアドレス、住所、支払いカード情報、または政府発行の識別番号といった個人情報の適切な収集および使用を規定する、個人情報に関する法律を定めています。

当社では、顧客、消費者および従業員を含む、取引のあるすべての人々が合理的に期待する個人情報の保護に尽力します。当社では個人情報に関する責任ある管理が、インテルおよび当社の製品ならびにサービスの信頼を維持する上で役立つと信じています。各人が個人情報の収集および使用を管理する権利を持つことが重要であると、当社は認識しています。当社は、プライバシーに対する取り組みを明示するために、インテル・プ

プライバシー原則、インテル・コーポレート・プライバシー・ルール、個人情報保護に関するインテルの方針を導入しています。

私たちはインテルの従業員として、当社の個人情報および防犯に関する要件を遵守する責任があります。

質問や、問題、懸念事項については、所属部署の法務部門またはプライバシー・コンプライアンス・チームに相談してください。

パブリック・コミュニケーション

当社は、公開会社として、投資家や公衆に対するパブリック・コミュニケーションを統括し金融市場の透明性を促進するためのさまざまな規程に従わなければなりません。当社は、米国証券取引委員会に申請または提出する財務報告書や財務書類その他パブリック・コミュニケーションについての特定の要件を定めています。

したがって、報告書を作成し、または報告書の記載情報を提供する場合は、提供する情報が正確であり、信頼性があり、かつ完全な内容であることを確保しなければなりません。

また、授権された代表者のみが、インテルに代わり、メディアや投資家に対して公式発表ができます。

記者、ブロガー、アナリスト、一般人から特定の件についてインテルを代表するコメントを求められた場合は、会社を代表する発言をグローバル・コミュニケーションズ・グループと自分のビジネス・グループ・ジェネラル・マネージャーから許可されていない限り、回答してはいけません。直ちに[グローバル・コミュニケーションズ・グループ](#)または法務部にお問い合わせください。

互いに公平な態度で接すること

インテルの本質的価値観のひとつは、従業員が互いに敬意と信頼をもって一体となって働くことです。従業員間のオープンかつ誠実なコミュニケーションを実現させるとともに、差別、ハラスメントまたは危険な業務から従業員を守るよう努めます。

オープンかつ誠実なコミュニケーション

インテルは、どのような見解、アイデア、質問、懸念に対しても耳を傾けます。また、従業員は、できる限り迅速に、業務上の問題や懸念事項を当社が確立したプロセスを通じて提起することを奨励します。

インテルは、法律、本行動規範その他ガイドラインに関して質問したり、これらの違反の可能性について誠意をもって報告したことに対する報復措置を一切許容しません。

雇用機会の均等および多様性

インテルは、従業員のみならず、顧客やサプライヤー等の多様性を尊重します。また、すべての求職者や従業員に対する雇用機会均等を配慮します。インテルは、人種、肌の色、宗教、宗教的信条、性別、出身国、家系、年齢、身体・精神障害、病状、遺伝的情報、退役軍人としての立場、婚姻状況、妊娠、社会的ジェンダー、ジェンダーの表現、性同一性、性的嗜好、または当該地域の法律、規制、法令により保護されているその他のいかなる特徴によって、差別することはありません。また法律の要求に沿って、障害のある従業員や応募者、および宗教的信条または習慣を持つ従業員や応募者についても、正当な対応をします。

インテルは、採用、雇用、研修、昇進、報酬、手当、転任、および社会保障や厚生制度全般にわたり当該原則に従います。

ハラスメントの禁止

インテルは、人種、肌の色、宗教、宗教的信条、性別、出身国、家系、年齢、身体・精神障害、病状、遺伝的情報、退役軍人としての立場、婚姻状況、妊娠、社会的ジェンダー、ジェンダーの表現、性同一性、性的嗜好、または当該地域の法律、規制、法令により保護されているその他のいかなる特徴に関するハラスメントが起こらない職場環境の確保に努めます。マネージャーや同僚による従業員へのハラスメント行為を一切認めず、許容しません。私たちは、業務を遂行する際に関わりあう全ての人に尊厳と敬意をもたなければなりません。

人権の尊重

人権は、すべての人に与えられる基本的な権利、自由および待遇の基準です。人権の尊重はインテルの価値観に深く根差しており、ビジネスを行うあらゆる場所で適用されま

す。私たちの[人権のグローバル原則](#)では、人権の尊重に対するインテルのコミットメントを正式に定めています。

私たちは、業務、サプライチェーン、ビジネス・パートナーシップおよび製品における人権の尊重にコミットしています。顧客が製造する製品やエンドユーザーが開発するアプリケーションを常に把握したり、それを常に管理することはできませんが、インテルは自社製品が人権の侵害に使用されることを支持したり許容したりすることはありません。インテルのサプライヤーおよびビジネスパートナーに対しても、人権の尊重について同じコミットメントを求めています。

また私たちは、人身売買、強制労働、借金で縛られた労働、年季契約奉公、および奴隷労働は容認できないと信じています。当社の行動規範と方針では、体罰やその脅威を含む残酷または非人道的な行為を禁じています。当社の方針により、年齢が 16 歳未満の者を従業員としていかなる職務にも雇用することはできません。さらに、年齢が 18 歳未満の従業員は危険な作業をしてはなりません。当社は、サプライヤーに対してこれと同じ要求を遵守することを求めます。

安全性

インテルは、インテルの職場で働く従業員、お客様、ベンダー、下請業者、その他の第三者に安全な職場を提供することを約束します。

インテルは、当社業務に適用される安全性に関する法律、基準およびインテルのガイドラインを遵守します。当社のすべての職場において、堅実な安全対策は重要です。

従業員、公衆および地域社会を保護するため、適切な安全対策なしにはいかなる活動も行ってはならず、適切な予防措置なしにはいかなる製品も製造してはなりません。

当社は、職場の災害や業務上の疾病は回避できるものであると考えます。当社は、我々の要求と安全プロトコルを従業員とサプライヤーに伝え、それらの要件に従わなかった場合に起こりうる安全衛生リスクと影響について説明します。安全性要件に違反して業務活動を開始および継続してはなりません。

職場での暴力

インテルは、安全の維持を約束しており、明示的か暗示的かにかかわらず、脅迫行為、ストーカー、暴力行為など、いかなる種類の脅威も許しません。インテルは、脅迫行為や暴力に関するすべての報告を真摯に受け止め、問題点を勘案し、適切な措置をとりま

す。詳細については、[インテルの職場暴力防止に関するウェブサイト](#)をご覧ください。
緊急の場合、[コーポレート・セキュリティ](#)に連絡してください。

従業員はインテルに最善となるよう行動し、利益相反を回避すること

私たちは、インテルと利害が衝突する、あるいはそのような印象を与える一切の活動を回避しようと努めます。私たちは、インテルと競合する活動や、インテルに対する職務職責の適正な遂行を妨げる活動には関与しません。私たちは、会社の機密情報、会社の資産、自分の立場を、個人的な利益を得るために使用しません（インテルの[電子コミュニケーション・ガイドライン](#)で許可されているケースを除く）。私たちは、インテルに最善となるための堅実なビジネス上の決断を下す能力が個人的な業務外活動や家族の利益によって損なわれる状況を回避します。

利益相反の取扱い

すべての従業員は、インテルと利益が相反する、あるいは相反すると見られるあらゆる事柄について、書面でマネージャーに開示しなければなりません。取締役およびエグゼクティブ・オフィサーの場合は、最高法務責任者(ゼネラルカウンシル)、コンプライアンス最高責任者、または取締役会に開示するべきです。情報を開示されたマネージャー、あるいはその他開示先として認められた人は、必要に応じて法務、ELL 法務、内部監査、または取締役会と協議のうえ利益相反、またはそのように見られる可能性が存在するかどうかを判断し、もし存在するのであれば、解決方法を決定します。従業員は、決定に対する陳情書を提出する責任を持ちます。これらの要件に加えて、業務外活動を行う従業員は、[業務外活動実施ガイドライン](#)にも従う必要があります。情報の開示は義務です。利益相反、またはそのように見られる可能性を開示しなかった場合には、本行動規範に違反したものと見なされます。

贈答品、食事、接待および旅費

贈答品、食事、接待、旅費 (GMET) の授受は、事実上の利益相反を招くほか、利益相反と見なされたり、準拠法や国際基準に基づいて賄賂と見なされたりすることがあります。インテルは、GMET の授受に関し、従業員と第三者に以下の原則を遵守するよう求めます。

- インテルと第三者は、腐敗防止法を遵守します。

- 贈答品、食事、接待および旅費は、会社の製品、姿勢、サービスの販促・実演・説明など合法的な目的のための利用に限られます。
- 贈答品、食事、接待および旅費の受取人に、いかなる義務も負わせてはなりません。インテルと第三者は、自社が有利になるよう受取人の行動や判断に対し不当に影響を与えようとしたり、受取人がビジネス上の判断をする際の客観性を失わせようとしたりして、価値あるものの申し出や約束、提供をすることはありません。
- 贈答品、食事、接待および旅費の授受は、透明性と妥当性をもって公然と行われるべきであり、取引関係や当該地域の習慣に合わせたものである必要があります。また、その行為が公になった場合に、恥ずかしい思いをするようなものであってはなりません。
- インテルの代表として授受を行った贈答品、食事、接待および旅費は、すべて正確に記録してください。
- 贈答品、食事、接待および旅費は、限られた条件下において正規に承認された場合に限り、公務員（政府関連機関、公益機関、国営企業の従業員を含む）に提供することがあります。

詳細については、インテルの業務上における贈答品、食事、接待および旅費に関する世界共通方針 (GMET 方針) を参照してください。質問やその他のガイダンスについては、法務部に問い合わせてください。

会社の資産と機密情報の保護

当社の事業に使用される資産を生み出し、維持するためには相当な資源を使っています。私たちは、インテルの資産の価値を保護するすべてのプロセスを遵守する責任があります。これには、インテルの物理的資産、情報、ブランド、名声、評判が含まれます。また、私たちは、お客様や他社から信託されている機密情報を保護する責任もあります。

物理的資産の保護

物理的資産には、施設、機器、コンピューターおよびコミュニケーション・システム等があります。これらの資産は主にインテルの事業に使用されます。数少ない例外として、正当な個人的な利用のためにこれらのコンピューターやコミュニケーション・システムが使用される場合もあります。

会社の物理的資産の盗難、損失、損害または不正使用（データベースへの不正アクセスを含む）が起こらないように、しかるべきセキュリティおよび使用手続きに従う必要があります。会社の物理的資産の盗難、損失、損害または不正使用に気付いた場合には、できる限り早急にコーポレート・セキュリティーまで知らせてください。

インテルは従業員のプライバシーを尊重しますが、デスク、作業スペース、コンピューターや電話の使用を私的で機密性のあるものであるとは見なしません。現地の法律およびインテル法務部の指導に基づき、インテルは、パスワードで制御された従業員の通信内容を含み、通信内容やデバイス情報を収集し、閲覧する場合があります。

機密情報の保護

機密情報はインテルにとって価値があります。それは競争上の優位性をインテルに与え、お客様からの信頼の維持に役立ちます。また、インテルの土台である強固な評判の維持につながります。機密情報には、未発表製品、製品ロードマップ、製造日など多くの情報が含まれています。また、口頭やツイート、投稿、ブログおよびその他の形態のソーシャルメディアを通じて伝えられる機密情報も含まれます。

各従業員は、インテルの機密情報、お客様の機密情報、ビジネスパートナーの機密情報を守り、漏洩させないように努める責任があります。明確な許可がない限り、これらの情報を開示したり使用したりしてはなりません。物理的資産や書類は、情報セキュリティー方針に従って管理する必要があります。インテルまたは第三者の機密情報の不適切な開示は、適用される現地の法律に従い、解雇の対象となります。

機密情報の不正公開や漏洩に気付いた場合は、[インフォメーション・セキュリティー](#)または法務部にご連絡ください。ソーシャルメディアでの共有に関する質問やガイダンスについては、social.media@intel.comにお問い合わせください。

商標およびブランドの保護

インテルの最も価値ある資産として商標とブランドが挙げられます。インテルの商標に関わる価値と認知度を保護するために、これらを使用できる方法と状況を明示したガイドラインを策定しました。

内部および外部とのコミュニケーションにおいて、マーケティング・エージェンシー、チャンネル・ディストリビュータおよびOEM等の第三者が作成した資料においてであるかを問わず、商標やブランドを使用する際には常にこのガイドラインに従ってください。

インテルを代表する場合

インテルを代表する場合には、常にインテルの評判や名声という価値を守る必要があります。インテルは、従業員に他の集団の代表者としての活動を求める場合があります(例えば、役員、取締役、顧問、代理人など)。このような場合には、直属のマネージャーとその状況についてよく話し合ってください。本行動規範を遵守するため、特別な規則に従う必要があるかもしれません。

さらに、公の集まりやインターネット上の掲載において事業や技術に関する意見を述べるような場合には、インテルの授権された代表者として述べているのではない限り、あくまでもご自身個人の意見であって、インテルの意見ではない旨を明確にしなければなりません。

業界団体に参加したり、業界団体のリーダーを務めるような場合には、独占禁止法の違反を回避するよう、特定の行動基準に誠実に従ってください。

承認および棄権

本行動規範は、インテルとしての行動に関する期待を設定しています。私たちは、行動を起こす前にマネジメントその他の者の許可が必要な特定の状況においては、十分な時間をかけて問題点を検討し、承認を得ることができるよう、速やかに問題点を提示しなければなりません。

特定の状況においては、本行動規範の規定を棄権することが適切と判断されるような場合もあります。規定の棄権を求める場合には、その要請について内部監査、法務、人事と検討する担当マネージャーに伝えます。、本行動規範の棄権には、インテルの最高財務責任者、最高法務責任者(ゼネラルカウンシル)、または最高人事責任者の許可が必要です。

取締役およびエグゼクティブ・オフィサーが本行動規範の放棄を求める場合には、取締役会または指定された取締役会にこれを申し入れなければなりません。インテルは、法律、規程または株式上場基準により義務づけられている範囲および方法で、取締役およびエグゼクティブ・オフィサーの代わりに当該放棄を開示します。

付記

本行動規範は、誠意をもって事業を行うためのガイドラインとなるものです。これは雇用契約ではなく、雇用に関わる権利を付与するものでもありません。

本行動規範はインテルのすべてのガイドラインを網羅しているわけではありません。職務に関連する当社のすべてのガイドラインを認識し、それらを遵守してください。これらその他のガイドラインを違反した場合にも、解雇等の懲戒処分を受ける場合があります。

インテルは、必要に応じて、また適切と判断したとき、本規範を随時修正することができます。

行動規範用語集

| 条項 | 用語 | 定義 |
|--------------------------|--------------|---|
| 正直かつ誠実な姿勢でビジネスを行う | | |
| 正確な財務諸表およびその他の記録を作成すること | 監査役 | 社外監査役および内部監査役が含まれます |
| 正確な財務諸表およびその他の記録を作成すること | 会計基準 | 一般的に認められた会計原則（GAAP）、国際会計基準（IAS）、証券取引委員会（SEC）規則 |
| 法の文言と精神に従うこと | | |
| 贈収賄および腐敗防止 | 公務員 | 公務員とは次のような人を指します。 行政部門や政府機関、国営企業、国際公共機関などの公共機関で働く職員や従業員など。また、政党员や政治任用職員、行政官庁の候補者も含まれます。公立大学や研究開発学会の教授や研究員、公立病院の医師、公立の電気通信会社の従業員も公務員に含めることがあります。詳細については、インテルのビジネスにおける贈答品、食事、接待および旅費に関する世界共通方針（「GMET」方針）を参照してください。 |
| 贈収賄および腐敗防止 | 賄賂 | インテルの方針に基づく賄賂とは、受取人の行動や判断に対し不当に影響を与える、または仕事の獲得や維持のために不正に有利な立場を得ることを目的として、何らかの価値あるものを申し出、約束、または提供する行為を指します。 |
| 贈収賄および腐敗防止 | 円滑化を図るための支払い | 行政書類の処理および電話や水道サービスの提供などの、非裁量的行動を含む定型業務の実行のために支払う少額の支払いを指します。多くの国の法律において、このような定型業務の実行のために公務員に支払うことは賄賂と見なされます。 迅速化のための支払い： サービスの迅速化のために政府の機関や法人が請求する、公表された政府のレートや料金は、許容される支払いです。このような支払いの証拠として当該政府機関発行の正式な領収書を入手しなければなりません。 |

| 条項 | 用語 | 定義 |
|---------------|-------------------|---|
| 環境、衛生、安全 | 予防的な取り組み | 資材の使用によりもたらされる健康や環境上のリスクについて慎重に考慮し、さらにクリーンで安全な代替物を探すよう努めること |
| 貿易コンプライアンスの遵守 | 輸入 | 輸入品とは、国に到着したもの、または国境を通過する物品のことです。輸入は、その原産国や物品によって関税、割当制限、禁止または許可要件の対象となる場合があります。 |
| 貿易コンプライアンスの遵守 | 輸出 | 輸出規制対象となる、物理的製品や技術の移動、技術の（口頭または視覚による）開示、サービスの提供を指します。 |
| 知的財産 | 特権（弁護士・依頼者間の秘匿特権） | 弁護士・依頼者間の秘匿特権は、依頼者と、依頼者の弁護士間の法的助言を求めると行われたコミュニケーションを保護する法的概念です。この秘匿特権は、管轄区によって異なることに留意してください。コミュニケーションに特権が適用するかどうかについては、インテル法務部にお問い合わせください。 |
| 知的財産 | 知的財産権 | 知的財産権には、特許/特許申請、商標、著作権、営業秘密、ノウハウおよびマスクワーク権が含まれます。 |
| プライバシー | プライバシー | <p>プライバシーは、個人的な生活の側面を秘密にする個人の権利として定義されます。これには、個人のプライバシーの権利を尊重し、（個人情報の収集、使用、保管、または公開など）個人情報を適切に管理する組織の責任が含まれます。</p> <p>注意：プライバシーに対する個人の権利は、個人情報のみに限らず、行動に関するプライバシー（特定の行動を選択、あるいは特定の行動を他人と共有しないことを選択する個人の権利）およびコミュニケーションに関するプライバシー（不当な監視、傍受、または検閲なしにコミュニケーションを行う権利）などといったその他の範囲を含みます。</p> |

| 条項 | 用語 | 定義 |
|-----------------------|-----------|---|
| プライバシー | 個人情報 | <p>識別可能な個人に関連するあらゆる情報です。</p> <p>注意: 個人情報は、個人データまたは個人特定可能情報とも呼ばれます。</p> <p>個人情報には次のようなものがあります。 住所、バイオメトリック情報、電子メールアドレス、ファックス番号、資産情報 (銀行口座または支払いカード情報など)、政府発行の識別番号、健康/医療情報、名前、個人プロフィール、写真、社会保障番号、電話番号などです。</p> |
| パブリック・コミュニケーション | 授権された代表者 | <p>授権された代表者は、コミュニケーションの目的とニーズに基づき、対象の事業部門の GM、地域責任者、およびグローバル・コミュニケーションズ・グループ (GCG) によって特定、選抜、承認された者です。インテルの従業員人口の 1 % に満たない者だけがインテルを代表する授権された代表者としてメディアに向けて発言することを許可されます。</p> |
| 互いに公平な態度で接すること | | |
| ハラスメントの禁止 | ハラスメント | <p>当社の行動規範に基づき、違法と見なされない場合でも次の行動がハラスメントに含まれます。職場を威圧的、攻撃的または敵対的な環境にし、職務の遂行を妨げる言語的、身体的および視覚的行為。ハラスメントは、人種、肌の色、宗教、性別、出身国、家系、年齢、身体障害、病状、遺伝的情報、退役軍人としての立場、婚姻状況、妊娠、社会的ジェンダー、ジェンダーの表現、性同一性、性的嗜好、または当該地域の法律、規制、または法令により保護されているその他の特徴に起因して発生する場合があります。</p> |
| 人権の尊重 | 借金で縛られた労働 | <p>借金で縛られた労働では、借金の担保として個人または家族の労働を強いられます。当初は個人が労働の誓約を借金の担保と理解して引き受け、債務の減少によってサービスの提供も少なくなっていくはずのものであったにもかかわらず、負債に終止符が打たれることなく利子が膨れ上がり、自己永続的に労働を強いられるというケースが見られます。</p> |

| 条項 | 用語 | 定義 |
|----------------------|------|---|
| 人権の尊重 | 人身売買 | 人身売買は次のように定義されます。(1) 労働サービスや商業的性行為のために、人を採用、保有、輸送、提供、獲得する。(2) 強要や脅し、強制という方法でこれを行う。(3) 搾取や不本意な服従、日雇い労働、借金による縛り、奴隷、または未成年が関わる商業的性行為を目的とする。 |
| 人権の尊重 | 体罰 | 体罰は、身体的処罰を指します。例えば、むち打ちなどが体罰の例として挙げられます。 |
| 会社の資産と機密情報の保護 | | |
| 情報セキュリティの維持 | 機密情報 | 機密情報には、次のようなものがあります。技術情報（ロードマップ、回路図、ソースコード、仕様など）、ビジネス情報（製品情報、マーケティング戦略、市場、販売、顧客、顧客リスト、電話帳など）、人事情報（組織図、従業員リスト、従業員の技能所持、健康情報、名前、電話番号、電子メールアドレス、人事ファイル、従業員の報酬情報。ただし、米国の全国労働関係法の下での報酬および労働条件について話し合う従業員の権利など、そのような人事情報の開示が地方労働基準法の下で許容される場合を除く）、およびその他類似した性質を持つインテルの非公開データと情報を含みます。 |
| 商標およびブランドの保護 | 商標 | 商標は、その商品やサービスの出所を特定するとともに、他の商品やサービスと区別するものであり、 単語、氏名、意匠、色彩、語句、音響、匂い が含まれます。商品の出所を表示し、他の商品と区別するために取引において商品とともに使用されるものは、 単語 (Tide*)、名前 (Howard Johnson*)、象徴 (マクドナルドの金色のアーチ*)、デバイス (ピルスベリドゥボーイ (Pillsbury Doughboy*))、語句 (The Ultimate Driving Machine*) または 音響 (Intel Bong/Sonic) です。商標は、何百万ドルもの価値を有する貴重な資産であり、インテルの商品やサービスに付随する卓越性と一貫した品質の基準を示すものです。商標は、消費者が市場で今後の購入を決める際の品質保証となります。したがって、商標は、本質的に当該商標の所有者が築いたのれんや評判と深く結びついたものです。 |

| 条項 | 用語 | 定義 |
|-------------------|--------|---|
| 商標およびブランドの保護 | ブランド | <p>1.ブランドは、経済上の製造業者を表象する画像やアイデアを集めたものです。より具体的には、名称、ロゴ、スローガンおよびデザインの組み合わせ等の具体的な象徴をさします。</p> <p>2.「商標」と同義で使用されることがよくあります。</p> <p>3.ブランドは、識別力を有する単語、語句、記号、商品の梱包またはラベルによって識別される符号です。会社の名称、商標、商品、意匠および記号を表示したものです。</p> |
| 商標およびブランドの保護 | 流通販売業者 | 取引規模の小さい顧客やエンドユーザーにインテル商品を再販します。 |
| インテルの代表者として行動する場合 | 独禁法の違反 | 米国および世界中の独占禁止法には、インテルおよび従業員が当該法律の違反の罪を問われ、責任があると判断されないよう、厳格に遵守しなければならない規定があります。 |